



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日
上場取引所 東

上場会社名 前田工織株式会社
 コード番号 7821 URL <http://www.maedakosen.jp/mdk>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 征利
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 斉藤 康雄
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月16日 配当支払開始予定日 平成28年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 0776-51-3535

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年9月21日～平成28年9月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	29,888	11.6	3,848	12.5	3,793	5.6	2,871	11.4
27年9月期	26,774	9.0	3,421	4.1	3,592	8.0	2,577	20.1

(注) 包括利益 28年9月期 2,607百万円 (△1.5%) 27年9月期 2,646百万円 (23.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	89.11	89.02	12.6	11.3	12.9
27年9月期	79.99	79.96	12.5	11.7	12.8

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 ー百万円 27年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	34,156	23,884	69.8	741.09
27年9月期	32,946	21,767	66.0	675.45

(参考) 自己資本 28年9月期 23,847百万円 27年9月期 21,750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	3,773	△2,571	△2,592	4,358
27年9月期	2,201	△3,397	2,446	5,876

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00	322	12.5	1.6
28年9月期	—	6.00	—	10.00	16.00	515	18.0	2.3
29年9月期(予想)	—	8.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年9月期の期末及び合計の配当金は未定であります。

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年9月21日～平成29年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	2.4	2,000	0.8	2,000	1.0	1,450	0.9	44.99
通期	30,500	2.0	3,900	1.3	3,900	2.8	2,900	1.0	89.98

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成28年9月20日現在の発行済株式数(自己株式を除く。)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年9月期	32,230,400 株	27年9月期	32,228,800 株
28年9月期	2,216 株	27年9月期	2,154 株
28年9月期	32,227,652 株	27年9月期	32,226,684 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、足元では企業の経済活動や個人消費に足踏みが見られるものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方で、為替相場や株式市況の変動が景気の下振れリスクとなっているほか、海外では新興国経済の減速や英国のEU離脱問題による欧州経済への影響など先行き不透明な状況が続いており、景気回復の持続性が懸念される状況となっております。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年に向けて新たな企業メッセージとして「前田工織は混ざる会社です」を発信しました。これまで当社グループでは、土木資材の供給を通じた「国土のインフラづくり＝ソーシャルインフラ」、そして、産業用資材の供給を通じた「産業界のインフラづくり＝インダストリーインフラ」により「社会のあるべき姿」の実現に寄与してまいりました。また、人間に不可欠な「遊び」を象徴するデザイン性・趣味性の高い「自動車用鍛造ホイール事業＝ヒューマンインフラ」への参入によって「人間のあるべき姿」にも目を向けております。このように、当社グループでは「社会と人間のあるべき姿」を見据えたモノづくりを通じてさらに世の中から必要とされる企業となるよう努力してまいります。そのための重要施策として「M&A戦略」、「人材育成」、「海外事業」を掲げ、既存事業の継続的な成長に加え、事業領域や国内外のネットワークを拡大することにより、お客様の高度なニーズにお応えし、健全なガバナンスを確保しつつ収益力強化を図ることで企業発展を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は29,888百万円（前年同期比11.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は3,848百万円（同12.5%増）、経常利益は3,793百万円（同5.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,871百万円（同11.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来の「インフラ事業」を「ソーシャルインフラ事業」に、「テクニカルサービス事業」を「インダストリーインフラ事業」に、「自動車ホイール事業」を「ヒューマンインフラ事業」に名称を変更し、「その他の事業」でありました「不織布事業」を「ソーシャルインフラ事業」に移行しております。以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(ソーシャルインフラ事業)

国内の公共工事事業においては、盛土補強材の売上が一部案件の期ずれ等により伸び悩んだものの、災害復興関連製品や景観資材、斜面防災製品の売上が堅調に推移したほか、業務効率化によるコスト削減の結果、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。特に、東北地方において、従来の復旧工事から復興事業に推移するなど業績は伸展しました。

不織布関連の製品については、土木向けの新商品の受注が好調であるのに加え、他社製品からの切り替え需要もあったことから、順調に推移しました。

鳥獣被害対策製品を取り扱う子会社の北原電牧株式会社においては、いまだに鳥獣被害が増大しその対策ニーズはあるものの、海外等の廉価品による価格競争が激化し、売上・利益とも前連結会計年度を下回る結果となりました。なお、農業関連事業として、園芸用ハウス、農業資材の製造・販売を行う株式会社グリーンシステムを子会社化し、農業分野の事業拡大を図っております。

海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、取扱製品の拡充や生産性の改善により売上・利益ともに好調に推移しました。なお、建設を進めていた同社第2工場は、2016年5月に完成し稼働を開始いたしました。当社グループのASEAN地域における製造・販売拠点として、販路拡大に努めております。また、台湾のGOLD-JOINT INDUSTRY CO., LTD.との業務提携を有効活用することで、海外販売網の拡大を図っております。

当事業の売上高は、19,699百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は3,006百万円（同10.4%増）となりました。

(インダストリーインフラ事業)

子会社のテクノ株式会社では、主力商品であるハードディスクや複写機等の精密機器製造向けワイピングクロスの需要が廉価品との価格競争で伸び悩み、売上・利益とも前連結会計年度を下回る結果となりました。一方で、同社は、当社グループの株式会社ダイイチと共同開発や一貫生産を行うことで、合理化による価格競争力や品質の安定を確保することに努め、国内外の需要開拓を進めております。両社の共同開発製品であるワイピングクロスDTM50は、全製造工程を一貫管理することで、高品質でありながら優れたコストパフォーマンスを実現しており、お客様から高い関心をいただいております。

当事業の売上高は、2,042百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益は345百万円（同17.7%減）となりました。

(ヒューマンインフラ事業)

自動車用鍛造ホイール事業においては、子会社であるBBSジャパン株式会社が製造するアルミ鍛造ホイールが好調であり、各種自動車メーカー向けOEM供給をはじめ、利益率の高い国内アフター市場向け製品も各種キャンペーンやイベントが奏功し、売上・利益とも前年同期を大幅に上回る結果となりました。

なお、2016年1月に千葉県の幕張メッセで開催された世界最大のカスタムカーイベント「東京オートサロン2016」において、同社の超超ジュラルミン鍛造ホイールを装着したカスタムカー（BMW i8）が高い評価をいただき、「東京国際カスタムカーコンテスト」の「インポートカー部門」で最優秀賞を受賞いたしました。また、同年5月に同社がメインスポンサーを務める「BBSジャパン ネコ・オートモビル・フェスティバル2016」が千葉県袖ヶ浦市で開催され、参加した同社ホイールのユーザーからご好評をいただきました。今後も、ブランドロイヤルティの向上を図り、売上拡大を目指してまいります。

当事業の売上高は、8,146百万円（前年同期比34.8%増）、営業利益は1,308百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

② 次期の見通し

次期のおわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続くと予想されるものの、先行き不透明な金融市場や海外景気の動向を引き続き注視していく必要があります。

当社グループの主たる事業が行う社会インフラの分野においては、高度経済成長期に整備された建物や橋梁、道路等の老朽化が進行しており、これらの補修・補強が喫緊の課題となっております。また、近年様々な自然災害が発生しておりますが、自然災害に強い国土づくりを進めるため、防災・減災対策や災害発生時の復旧対策への取り組みが急務とされます。

このような状況のなか、当社グループのソーシャルインフラ事業は、防災・安心・安全のニーズに応じた市場競争力のある差別化製品を提供することで、収益の拡大を図ってまいります。主力製品の盛土補強分野においては、二重壁構造を特徴とする補強土壁「アダムウォール®」を、河川・海洋分野においては、土木工事で発生する汚濁水拡散を防止する「シルトフェンス」や河川の根固め等に用いる「ボトルユニット®」を中心とした袋材の拡販に注力いたします。また、斜面防災・森林保全分野においては、土壌流出防止シート「ガードレインシート®」等の高機能製品を拡販してまいります。その他、構造物メンテナンス・景観推進分野においては、新製品への移行促進等により市場を創出し、製品シェアアップに努めてまいります。

また、ソーシャルインフラ事業に属する連結子会社の北原電牧株式会社及び株式会社グリーンシステムにおいては、相互の販売網を活用することで、農業分野における事業拡大を図ってまいります。両社は2016年9月21日で北原電牧株式会社を存続会社、株式会社グリーンシステムを消滅会社とする吸収合併を行い、商号を未来のアグリ株式会社に変更いたしました。

その他、連結子会社の未来テクノ株式会社においては、既存取引先との関係を維持しながら、新規取引先の開拓を進めてまいります。特に港湾・河川汚濁防止用フェンスの分野にて当社とのシナジーを発揮することで販売力及び生産能力の強化を図ってまいります。

インダストリーインフラ事業においては、主力のクリーニングワイパー製品の開発を継続することで、ハードディスク関連以外の分野にも高付加価値・高性能製品を提供してまいります。また、連結子会社である株式会社ダイイチとの一貫生産体制による相乗効果を活用することで、製品のコスト競争力を高めてまいります。両社は2016年9月21日でテクノ株式会社を存続会社、株式会社ダイイチを消滅会社とする吸収合併を行い、商号を未来コーセン株式会社に変更いたしました。

ヒューマンインフラ事業においては、引き続きアルミ鍛造ホイールの需要が堅調に推移すると予測され、さらなる生産効率及び品質の向上を図ることで、自動車メーカーからの需要に対応してまいります。また、アフター市場においては、「BBS」ブランドの知名度を活かしながら、高級・高品質・個性化の需要を取り込むために販売体制の強化を図ってまいります。

<最重要施策について>

当社グループは、M&Aと海外事業の展開、人材育成を成長戦略の最重要施策として掲げており、次期以降も新たなビジネスの 카테고리を創出してまいります。当社グループはこれまで「繊維」・「土木」という異なる技術領域を融合し、多種多様な高付加価値製品を生み出してきました。今後は、既存製品の更なる改善・改良だけでなく、事業領域の異なる多様な製商品を組み合わせることで、モノづくりの本質である「イノベーション」を追求し、新しい市場を創出していきます。なお、当社グループのM&A戦略としては、国内外で独自の技術・ノウハウを有する企業を対象に積極展開してまいります。

海外事業については、連結子会社のMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.において工場増設など生産体制を増強することにより、ASEAN地域を中心に事業拡大を目指します。また、台湾のGOLD-JOINT INDUSTRY CO., LTD.との業務提携のほか、今後も提携先を積極的に開拓することで、海外販売網の拡大を図ってまいります。

人材育成については、当社グループでは、組織の活性化を図り、「全員を戦力化」させるため、「新人事評価制度」を導入し、従来の年功序列から成果主義への転換を進めております。また、人材開発面においては、M&Aの実践による事業領域の拡大や海外事業の進展に対応するため、グローバルな人材の発掘を行うほか、女性活躍推進企業に登録するなど女性社員の活用を推進することで、組織のパフォーマンスを向上させてまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高30,500百万円、営業利益3,900百万円、経常利益3,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,900百万円を予想しております。なお、セグメントごとの売上高は、ソーシャルインフラ事業20,000百万円、インダストリーインフラ事業2,000百万円、ヒューマンインフラ事業8,500百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,210百万円増加し34,156百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて674百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,477百万円減少したものの、電子記録債権が969百万円、商品及び製品が491百万円、受取手形及び売掛金が365百万円、その他が226百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて535百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が467百万円減少したものの、有形固定資産が991百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ906百万円減少し10,272百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて825百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務が1,437百万円、未払法人税等が274百万円それぞれ増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が1,029百万円、短期借入金が1,000百万円、支払手形及び買掛金が611百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて80百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が123百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,116百万円増加し23,884百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,359百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,517百万円減少（前期比25.8%減）し、4,358百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、3,773百万円（前期は2,201百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,915百万円、減価償却費1,472百万円、仕入債務の増加額738百万円等の収入と、売上債権の増加額1,307百万円、たな卸資産の増加額467百万円、法人税等の支払額836百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、2,571百万円（前期は3,397百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却221百万円等の収入と、有形固定資産の取得2,434百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得308百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、2,592百万円（前期は2,446百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1,000百万円、長期借入金の返済1,338百万円、配当金の支払額354百万円等の支出によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2013年9月期	2014年9月期	2015年9月期	2016年9月期
自己資本比率 (%)	62.4	68.5	66.0	69.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	166.1	153.4	87.5	106.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	0.4	1.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	527.6	140.2	204.7	380.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績見通し、将来の事業展開を勘案し、安定継続配当を行うこととしております。また、内部留保につきましては、当社グループの競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び研究開発並びに事業領域の拡大と業績の向上につながるM&Aに有効に活用する方針であります。

2016年9月期の中間配当金につきましては、1株当たり6円の普通配当を実施いたしました。また、期末配当金につきましては、1株当たり10円の普通配当を行う予定であります。これにより、当事業年度の年間配当につきましては、前事業年度（中間配当5円、期末配当5円）から6円増配した1株当たり16円（全額普通配当）となります。

2017年9月期の中間配当金につきましては、当期より2円増配の1株当たり8円の普通配当を行う予定であります。なお、2017年9月期の期末配当金は、現時点で未定であります。今後の業績動向等を総合的に勘案し、配当金額を決定次第、速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

2015年12月18日に提出いたしました有価証券報告書における記載以降、新たに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、2016年9月20日現在、当社（前田工織株式会社）及び子会社8社により構成されております。当社グループの事業は、ソーシャルインフラ事業（主に土木資材、建築資材、農業資材、不織布の製造・販売）、インダストリーインフラ事業（主に各種繊維を原料とした産業資材の製造・加工・販売）及びヒューマンインフラ事業（主に自動車用軽合金鍛造ホイールの製造・販売）であります。

なお、以下の事業区分は「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。また、当連結会計年度より、報告セグメントの名称及び区分を変更したことに伴い、事業区分についても同様に変更しております。報告セグメントの変更の詳細については、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

<ソーシャルインフラ事業>

当社は、1972年の設立以来、繊維とプラスチックを素材とした環境資材（ジオシンセティックス）を取り扱う事業に取り組んでおります。ジオシンセティックスとは、“土木工事などに使用される高分子材料の製品”の総称で、geoという言葉とsyntheticsという言葉が合成されてできた用語であります。当社は、日本におけるジオシンセティックス技術のパイオニア企業として、繊維を核とした様々な技術を横断的に駆使した、付加価値の高い製品群を提供しております。主要な製品は、盛土補強材、土木シート、河川護岸材、斜面防災製品、接着アンカー、水質汚濁防止膜、プラスチック擬木、排水材、ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品、不織布製品等であります。また、「防災・安心・安全」をキーワードに、主に繊維と樹脂を素材とした土木資材及びコンクリート構造物の補修・補強材料を利用した工法を提供しております。なお、これらの製品を構成する材料の一部は、インダストリーインフラ事業で生産している材料を使用しております。

また、当社では、目的・用途に応じて多様な加工や機能付加ができる不織布の製造・販売を行っております。原反メーカーとして、二次加工メーカーや最終製品メーカー等に製品を供給しており、自動車資材や土木・建設資材のほか、油吸着材や防草シート等に利用されております。

その他、農業分野では、連結子会社である北原電牧株式会社が獣害対策製品の製造・販売、株式会社グリーンシステムが園芸用ハウス、農業資材及び栽培システムの設計・施工・販売を行っております。

また、未来テクノ株式会社が天幕、帆布生地製品及び海洋土木品等の製造・販売を行っております。

海外拠点においては、MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD. が合成木材等の製造を行っております。

<インダストリーインフラ事業>

当社グループは、繊維産業で培った知識・ノウハウを活かした超純水洗浄技術やカット技術、撚糸加工技術を使ったサービス及び製品の提供を行っております。主要な製品は、クリーンルーム内で使用されるフラットディスプレイパネル・精密機器用ワイピングクロスのほか、ネームリボン、各種工業繊維等の細巾織編物二次製品、衣料・各種産業資材用の丸編製品であります。

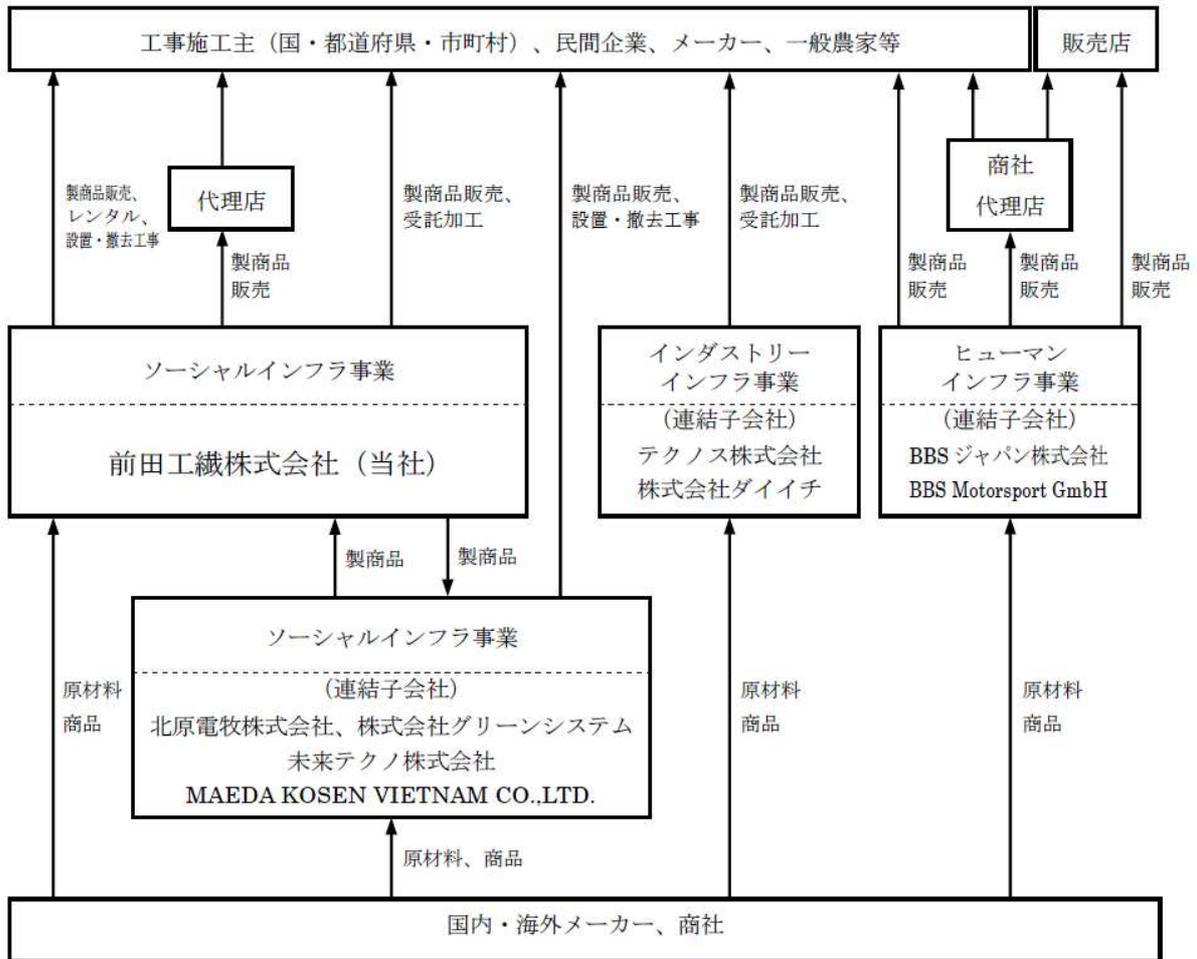
フラットディスプレイパネル・精密機器用ワイピングクロスでは、特殊なカット技術や専用のクリーン洗濯機と超純水及び超音波を利用した洗浄技術を提供しております。また、細巾織編物二次製品では、当社グループの独自のカット技術と加工技術を提供しております。

連結子会社であるテクノ株式会社が高機能ワイピングクロス等の製造・販売・受託加工、株式会社ダイイチが撚糸加工、丸編製品の製造・販売を行っております。

<ヒューマンインフラ事業>

連結子会社であるBBSジャパン株式会社は、ホイールメーカーとして高級鍛造ホイールの製造に特化し、自動車メーカー向けOEM供給とアフター市場向けの販売を行っております。BBSジャパン株式会社が設計・製造・販売を行うほか、同社の連結子会社であるBBS Motorsport GmbHにて加工・製造・販売を行っております。

事業系統図（2016年9月20日現在）は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と人との良いつながり」を基本理念・目標としており、経営理念として、「私たちは 独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして 安心・安全で豊かな社会を創るために 貢献してまいります」を掲げ事業運営をしております。

この経営理念に基づき、「ソーシャルインフラ事業」では、独自の技術力と開発力により、災害が起きてもその被害を最小限にすることで、「誰もが安心して暮らせる環境」「誰にとっても安全な環境」そして「全ての生物にとって豊かな自然環境」の創造に貢献してまいります。また、不織布事業においては、豊富な経験と確かな技術力、多彩な製品ラインアップでお客様のご要望にお応えするとともに、「社会の皆様が安心して利用できる素材」「社会の皆様の生活に安全・快適な資材」の提供を積極的に進めてまいります。

「インダストリーインフラ事業」では、これまで培ってきたカット技術と超純水洗浄技術を活かし、高品質・高付加価値な製品を提供することで、社会の皆様の「豊かな暮らし」の実現に貢献してまいります。

「ヒューマンインフラ事業」では、世界最高レベルの鍛造技術により、妥協なき品質を求めるとともに、より究極的な性能と美しさをもつホイールとして、多くの「人」に支えられるBBS鍛造ホイールを目指してまいります。

○ 企業メッセージ

当社グループは、成長戦略の柱であるM&Aや海外事業、人材育成を積極的に推進するため、新たな企業メッセージを掲げております。当社グループは、この企業メッセージを基に、社員一丸となって「全員を戦力化」することで、企業価値の最大化を目指してまいります。

前田工織は
混ぜる会社です
人と技術を混ぜる会社です
混ぜると 化学反応が 起きるのです
イノベーションは化学反応の果実
世界一のイノベーターを目指し
社会のあるべき姿 人間のあるべき姿を
追い求めています

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標を売上高営業利益率15%以上としております。今後もグループ全体の企業価値を最大にするために、経営効率の改善を図ってまいります。

なお、当連結会計年度の売上高営業利益率は、12.9%でした。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、厳しい企業間競争が続くなかであっても、国内外の需要環境の変化に敏感に対応できる開発・生産・販売体制の構築を目指しております。また、当社グループでは、M&Aと海外事業の展開、人材育成を成長戦略の最重要施策として掲げております。

これらを実現させるために、次に掲げる項目が重要であると考えております。

① 研究開発体制の強化

当社グループが提供する製品・サービスに対するユーザーの要求に終わりではなく、ユーザーのニーズを的確に先取りし、製品・サービスに反映させていくことが最優先と考えます。このため、販売部門と研究開発部門の連携を密にして、コストパフォーマンスに優れた独自の製品・サービスをよりスピーディーに実現することを目指します。

なお、当社グループのソーシャルインフラ事業においては、昨今の国土交通省の重点政策であります『安全・安心の確保』と方向性をそろえ、防災・減災対策や社会資本の老朽化対策という観点での研究開発をさらに進めてまいります。

② 品質の向上

当社グループの製品が使用現場で安定した性能を維持するためには、使用原材料及び製造工程の品質管理が重要であると考えます。このため、当社グループ各社の品質保証部門を強化し、設計・開発段階における品質向上や、耐久性試験等による品質確認を徹底することで、製品クレームの低減と顧客サービスの向上に努めております。

③ 購買部門の強化

当社グループでは、各種原材料の仕入価格の変動が収益に大きな影響を与え、また国内外を問わず自然災害によるサプライチェーンの寸断が生産活動に影響を与えると認識しております。このため、購買部門を強化し、高い品質を維持しながら、最適な原材料の調達ルートをグローバルに開拓することにより、その影響が最小限に止まるよう最善を尽くしてまいります。また、製品改良時などには新しい原材料の調査・調達にも力を発揮するよう、購買部門の機動力を高めてまいります。

④ M&Aの活用

当社グループでは、過去11件のM&Aを実施しており、今後も効果的にM&Aを実施する方針であります。M&Aを行うに当たり、投資効果はもちろん、対象企業の取扱製品の将来性や当社グループとの相乗効果を十分に検討したうえで、事業領域の拡大と業績の向上につながるM&Aを進めてまいります。

⑤ 人材育成

当社グループでは、M&Aの実践による事業領域の拡大に対応するため、人材の確保及び育成が重要な経営課題であります。そのため、今後も即戦力を求めた少数精鋭の中途採用と、中長期的な視点で人的基盤を整備するための新規採用を継続的に行ってまいります。また、社内外の研修体系を整備し、継続的に人材育成を行うとともに、従来の年功序列から成果主義への転換を図ることで、社員「全員の戦力化」を目指します。

⑥ グローバル化の進展

当社グループでは、海外における製造・販売の多様化・効率化と販路の拡大を目的として、2011年12月にベトナムに海外子会社MAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD. を設立いたしました。また、2013年11月1日付でドイツに海外子会社BBS Motorsport GmbHをもつBBSジャパン株式会社を子会社化いたしました。その他、2016年1月に世界65ヶ国でジオシンセティックス製品（土木工事等に使用される高分子材料の製品の総称）の販売を行う台湾のGOLD-JOINT INDUSTRY CO., LTD. と業務提携し、新たな市場開拓を推進しております。今後も、拡大が見込める海外市場を取り込むことで、当社グループの業績拡大を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外における今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年9月20日)	当連結会計年度 (2016年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,916,371	4,438,708
受取手形及び売掛金	7,146,776	7,512,003
電子記録債権	1,043,196	2,012,779
商品及び製品	3,195,003	3,686,435
仕掛品	736,849	702,024
原材料及び貯蔵品	1,516,881	1,571,374
繰延税金資産	614,608	681,273
その他	202,820	428,983
貸倒引当金	△24,900	△11,375
流動資産合計	20,347,607	21,022,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,020,986	6,596,865
減価償却累計額	△3,329,274	△3,719,529
建物及び構築物(純額)	2,691,711	2,877,335
機械装置及び運搬具	5,428,669	7,429,956
減価償却累計額	△3,931,974	△4,681,785
機械装置及び運搬具(純額)	1,496,694	2,748,171
土地	3,174,874	3,272,264
建設仮勘定	806,458	243,957
その他	1,732,779	1,935,841
減価償却累計額	△1,464,143	△1,647,724
その他(純額)	268,636	288,117
有形固定資産合計	8,438,375	9,429,846
無形固定資産		
のれん	1,313,399	1,026,055
ソフトウェア	227,294	176,314
ソフトウェア仮勘定	3,150	—
商標権	898,353	848,300
技術資産	311,416	274,416
その他	412,792	373,454
無形固定資産合計	3,166,406	2,698,541
投資その他の資産		
投資有価証券	246,580	255,719
繰延税金資産	347,963	350,683
その他	399,176	399,180
貸倒引当金	△97	—
投資その他の資産合計	993,623	1,005,583
固定資産合計	12,598,405	13,133,972
資産合計	32,946,013	34,156,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年9月20日)	当連結会計年度 (2016年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,157,978	1,546,194
電子記録債務	745,565	2,182,669
短期借入金	1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,250,000	220,004
未払金	1,086,694	1,126,055
未払法人税等	292,927	567,449
賞与引当金	364,729	432,322
設備関係支払手形	33,497	45,825
その他	480,189	465,713
流動負債合計	7,411,583	6,586,233
固定負債		
長期借入金	1,700,000	1,576,662
長期末払金	695,059	657,736
繰延税金負債	524,880	497,426
役員退職慰労引当金	16,554	22,738
退職給付に係る負債	830,368	931,325
固定負債合計	3,766,862	3,685,888
負債合計	11,178,446	10,272,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,438,412	3,439,252
資本剰余金	3,398,040	3,398,880
利益剰余金	14,828,980	17,188,330
自己株式	△739	△807
株主資本合計	21,664,693	24,025,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,461	21,184
為替換算調整勘定	84,223	△150,209
退職給付に係る調整累計額	△16,753	△49,223
その他の包括利益累計額合計	85,931	△178,248
新株予約権	16,941	36,649
純資産合計	21,767,566	23,884,056
負債純資産合計	32,946,013	34,156,178

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)	当連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)
売上高	26,774,314	29,888,313
売上原価	16,364,614	18,719,337
売上総利益	10,409,700	11,168,976
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,091,468	1,145,625
設計委託費	121,634	116,312
役員報酬	218,432	235,949
給料及び手当	1,857,815	1,922,572
賞与	256,053	280,069
賞与引当金繰入額	211,647	269,679
退職給付費用	91,171	91,083
役員退職慰労引当金繰入額	9,517	5,988
法定福利費	371,638	402,959
旅費及び交通費	272,623	278,066
支払手数料	289,377	280,971
減価償却費	335,588	334,246
その他	1,861,219	1,957,363
販売費及び一般管理費合計	6,988,187	7,320,888
営業利益	3,421,512	3,848,087
営業外収益		
受取利息	439	539
受取配当金	5,234	5,434
為替差益	45,858	—
保険解約返戻金	42,012	—
出資金償還益	52,416	—
固定資産売却益	813	37,321
その他	42,279	53,414
営業外収益合計	189,053	96,709
営業外費用		
支払利息	8,511	10,481
為替差損	—	124,076
固定資産除却損	7,122	10,462
その他	2,688	5,787
営業外費用合計	18,322	150,808
経常利益	3,592,244	3,793,989
特別利益		
受取保険金	—	※1 82,414
補助金収入	—	※2 87,500
償却債権取立益	—	88,812
特別利益合計	—	258,726
特別損失		
減損損失	—	※3 68,364
臨時損失	—	※4 68,985
特別損失合計	—	137,350
税金等調整前当期純利益	3,592,244	3,915,365
法人税、住民税及び事業税	1,006,722	1,082,309
法人税等調整額	7,853	△38,729
法人税等合計	1,014,576	1,043,580
当期純利益	2,577,667	2,871,785
親会社株主に帰属する当期純利益	2,577,667	2,871,785

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)	当連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)
当期純利益	2,577,667	2,871,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,433	2,722
為替換算調整勘定	62,722	△234,432
退職給付に係る調整額	1,882	△32,469
その他の包括利益合計	69,038	△264,180
包括利益	2,646,706	2,607,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,646,706	2,607,605
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,438,412	3,398,040	12,590,016	△703	19,425,765
会計方針の変更による累積的影響額			△16,437		△16,437
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,438,412	3,398,040	12,573,579	△703	19,409,328
当期変動額					
剰余金の配当			△322,266		△322,266
親会社株主に帰属する当期純利益			2,577,667		2,577,667
自己株式の取得				△36	△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,255,401	△36	2,255,364
当期末残高	3,438,412	3,398,040	14,828,980	△739	21,664,693

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	14,028	21,501	△18,635	16,893	—	19,442,659
会計方針の変更による累積的影響額				—		△16,437
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,028	21,501	△18,635	16,893	—	19,426,222
当期変動額						
剰余金の配当						△322,266
親会社株主に帰属する当期純利益						2,577,667
自己株式の取得						△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,433	62,722	1,882	69,038	16,941	85,979
当期変動額合計	4,433	62,722	1,882	69,038	16,941	2,341,344
当期末残高	18,461	84,223	△16,753	85,931	16,941	21,767,566

当連結会計年度(自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,438,412	3,398,040	14,828,980	△739	21,664,693
会計方針の変更による累積的影響額			△157,937		△157,937
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,438,412	3,398,040	14,671,043	△739	21,506,755
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	840	840			1,680
剰余金の配当			△354,497		△354,497
親会社株主に帰属する当期純利益			2,871,785		2,871,785
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	840	840	2,517,287	△67	2,518,899
当期末残高	3,439,252	3,398,880	17,188,330	△807	24,025,655

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	18,461	84,223	△16,753	85,931	16,941	21,767,566
会計方針の変更による累積的影響額				—		△157,937
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,461	84,223	△16,753	85,931	16,941	21,609,629
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						1,680
剰余金の配当						△354,497
親会社株主に帰属する当期純利益						2,871,785
自己株式の取得						△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,722	△234,432	△32,469	△264,180	19,707	△244,472
当期変動額合計	2,722	△234,432	△32,469	△264,180	19,707	2,274,427
当期末残高	21,184	△150,209	△49,223	△178,248	36,649	23,884,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)	当連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,592,244	3,915,365
減価償却費	1,091,600	1,472,702
のれん償却額	286,320	251,864
減損損失	—	68,364
株式報酬費用	16,941	21,386
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,967	△20,157
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△636,346	6,184
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43,741	34,954
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,403	67,592
受取利息及び受取配当金	△5,674	△5,974
支払利息	8,511	10,481
為替差損益 (△は益)	△56,524	51,413
受取保険金	—	△82,414
補助金収入	—	△87,500
保険解約返戻金	△42,012	—
臨時損失	—	68,985
出資金償還益	△52,416	—
売上債権の増減額 (△は増加)	108,176	△1,307,088
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△650,305	△467,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	△649,253	738,265
その他	655,647	△153,280
小計	3,675,278	4,583,230
利息及び配当金の受取額	5,672	5,968
利息の支払額	△10,755	△9,928
保険金の受取額	—	82,414
補助金の受取額	—	16,800
臨時損失に伴う支払額	—	△68,985
法人税等の支払額	△1,468,566	△836,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,201,628	3,773,143

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)	当連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,122	△73,131
定期預金の払戻による収入	40,114	40,122
有形固定資産の取得による支出	△2,472,510	△2,434,315
有形固定資産の除却による支出	—	△27,170
有形固定資産の売却による収入	6,714	221,889
無形固定資産の取得による支出	△261,204	△56,381
補助金の受取額	—	70,700
投資有価証券の取得による支出	△6,853	△7,279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△389,008	※2 △308,002
事業譲受による支出	△360,000	—
出資金の回収による収入	28,751	50
保険積立金の積立による支出	△10,739	△10,255
保険積立金の解約による収入	67,267	10,992
貸付金の回収による収入	260	1,000
その他	△100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,397,430	△2,571,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	960,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	2,000,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△192,306	△1,338,119
配当金の支払額	△321,618	△354,175
その他	△36	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,446,039	△2,592,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,720	△126,673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,310,958	△1,517,672
現金及び現金同等物の期首残高	4,565,290	5,876,249
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,876,249	※1 4,358,576

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

(2) 連結子会社の名称

北原電牧株式会社

株式会社グリーンシステム

未来テクノ株式会社

MAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.

テクノス株式会社

株式会社ダイイチ

B B S ジャパン株式会社

BBS Motorsport GmbH

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、株式の取得により、株式会社グリーンシステムを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.、B B S ジャパン株式会社及びBBS Motorsport GmbHの決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれんが156,937千円、利益剰余金が157,937千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,495千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は157,937千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた43,093千円は、「固定資産売却益」813千円、「その他」42,279千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2016年9月21日に開始する連結会計年度及び2017年9月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.06%から30.69%に、2018年9月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.06%から30.46%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22,026千円減少し、法人税等調整額が21,063千円増加しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 受取保険金

臨時損失に伴う保険金収入であります。

※2. 補助金収入

主に生産設備増強に伴う経済産業省からの省エネルギー設備投資促進事業費補助金であります。

※3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度（自 2015年9月21日 至 2016年9月20日）

場所	用途	種類	減損損失
福井県坂井市春江町	事業用資産	建物	68,364千円
合計			68,364千円

当社グループは、原則として管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングしております。

上記資産グループにつきましては、売却を決議したことにより引渡し時点での損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額68,364千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価額に基づき算定しております。

※4. 臨時損失

突発的な機械故障による損失であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)	当連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)
現金及び預金勘定	5,916,371千円	4,438,708千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,122	△80,131
現金及び現金同等物	5,876,249千円	4,358,576千円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社グリーンシステムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社株式の取得価額及び取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	518,011千円
固定資産	283,102
のれん	121,458
流動負債	△240,830
固定負債	△61,744
子会社株式の取得価額	619,996千円
子会社の現金及び現金同等物	△311,994
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	308,002千円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2016年5月20日開催の取締役会において、株式会社グリーンシステムの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2016年6月1日付で全株式（自己株式を除く。）を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グリーンシステム

事業の内容 園芸用ハウス、農業資材及び栽培システムの設計・施工・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社グリーンシステムは長年培ってきたノウハウを活かした園芸用ハウスの省エネ技術（省エネ大賞審査委員会特別賞、エコプロダクツ大賞農林水産大臣賞受賞）をもち、農業の成長・産業化に貢献できる競争力ある会社として魅力的であり、連結子会社である北原電牧株式会社との相乗効果を発揮し、農業分野の取扱商材の多様化とともに相互の販売網を活用することができると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2016年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社グリーンシステムの全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2016年6月1日から2016年9月20日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	619,996千円
取得原価		619,996千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 45,131千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

121,458千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	518,011千円
固定資産	283,102
資産合計	801,113千円
流動負債	240,830千円
固定負債	61,744
負債合計	302,575千円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき「ソーシャルインフラ事業」、「インダストリーインフラ事業」及び「ヒューマンインフラ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソーシャルインフラ事業」では、当社において盛土補強材、土木シート、河川護岸材、斜面防災製品、接着アンカー、水質汚濁防止膜、プラスチック擬木、排水材、ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品、不織布製品等の製造・販売を行っております。また、連結子会社である北原電牧株式会社が獣害対策製品の製造・販売、連結子会社である株式会社グリーンシステムが園芸用ハウス、農業資材及び栽培システムの設計・施工・販売を行っております。さらに、連結子会社である未来テクノ株式会社が天幕、帆布生地製品及び海洋土木品等の製造・販売を行っております。

「インダストリーインフラ事業」は、クリーンルーム内で使用されるフラットディスプレイパネル・精密機器用ワイピングクロスのほか、ネームリボン、各種工業繊維等の細巾織編物二次製品、衣料・各種産業資材用の丸編製品等の製造・加工・販売を行っております。

「ヒューマンインフラ事業」は、自動車用軽合金鍛造ホイールを製造・販売しております。

なお、当連結会計年度より、2015年8月21日付の機構改革で不織布事業をインフラ事業に統合したため、従来の報告セグメントである「その他」を「インフラ事業」に統合しております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「インフラ事業」を「ソーシャルインフラ事業」に、「テクニカルサービス事業」を「インダストリーインフラ事業」に、「自動車ホイール事業」を「ヒューマンインフラ事業」にそれぞれ変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は「ソーシャルインフラ事業」で42,417千円減少、「インダストリーインフラ事業」で10,523千円及び「ヒューマンインフラ事業」で22,397千円増加しております。また、当連結会計年度の期首において、のれんが「ソーシャルインフラ事業」で3,166千円、「インダストリーインフラ事業」で32,448千円及び「ヒューマンインフラ事業」で121,322千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2014年9月21日 至 2015年9月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	18,320,525	2,409,592	6,044,196	26,774,314	—	26,774,314
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,720	—	1,720	△1,720	—
計	18,320,525	2,411,312	6,044,196	26,776,035	△1,720	26,774,314
セグメント利益	2,723,173	420,219	1,011,420	4,154,813	△733,300	3,421,512
セグメント資産	16,336,882	3,329,864	9,736,647	29,403,394	3,542,618	32,946,013
その他の項目						
減価償却費	376,886	77,908	510,598	965,394	126,205	1,091,600
のれんの償却額	42,483	21,543	222,292	286,320	—	286,320
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注) 3	957,883	98,286	1,003,678	2,059,848	252,856	2,312,705

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△733,300千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,542,618千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結及び事業譲受に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	19,699,348	2,042,963	8,146,001	29,888,313	—	29,888,313
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,819	2,449	—	4,269	△4,269	—
計	19,701,168	2,045,413	8,146,001	29,892,583	△4,269	29,888,313
セグメント利益	3,006,922	345,646	1,308,772	4,661,341	△813,253	3,848,087
セグメント資産	17,710,307	3,415,546	10,037,753	31,163,608	2,992,570	34,156,178
その他の項目						
減価償却費	370,218	76,126	895,038	1,341,383	131,319	1,472,702
のれんの償却額	38,991	12,978	199,894	251,864	—	251,864
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注) 3	461,808	67,693	2,371,794	2,901,296	41,796	2,943,093

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△813,253千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,992,570千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)		当連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)	
1株当たり純資産額	675.45円	1株当たり純資産額	741.09円
1株当たり当期純利益金額	79.99円	1株当たり当期純利益金額	89.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79.96円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	89.02円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)	当連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,577,667	2,871,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,577,667	2,871,785
期中平均株式数(株)	32,226,684	32,227,652
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	2,577,667	2,871,785
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	11,307	33,339
(うち新株予約権(株))	(11,307)	(33,339)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。この変更による当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であるため、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

当社は、2016年11月2日開催の取締役会において、次のとおり役員人事を内定しております。なお、本件は、2016年12月16日開催予定の定時株主総会にて決定される予定です。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 新木 富士雄

(注) 新任取締役候補者 新木富士雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

・退任予定取締役

取締役 荒井 克彦

③ 就任予定日

2016年12月16日